



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス
コード番号 3113 URL <https://univahld.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長グループCEO (氏名) 稲葉 秀二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 秋田 勉 TEL 03-6682-9884
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,035	145.9	△1,250	-	△932	-	△1,428	-
2023年3月期	2,047	△21.6	△771	-	△582	-	△687	-

(注) 包括利益 2024年3月期 △1,817百万円 (-%) 2023年3月期 △831百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△17.71	-	△41.3	△13.7	△24.8
2023年3月期	△9.22	-	△16.6	△7.8	△37.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △89百万円 2023年3月期 △85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,044	2,682	44.3	33.23
2023年3月期	7,560	4,504	56.0	52.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,679百万円 2023年3月期 4,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△954	△6	629	974
2023年3月期	△1,021	941	△576	1,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想の算定が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	80,676,080株	2023年3月期	80,676,080株
2024年3月期	43,854株	2023年3月期	42,868株
2024年3月期	80,632,816株	2023年3月期	74,611,066株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	427	92.7	△318	—	△276	—	△1,484	—
2023年3月期	221	30.8	△341	—	△720	—	△815	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△18.41	—
2023年3月期	△10.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	3,211	2,829	2,829	88.1	35.09			
2023年3月期	4,700	4,360	4,360	92.7	54.02			

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,829百万円 2023年3月期 4,355百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 特記すべき事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)における我が国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復する一方で、世界的な金融引き締めと中国経済の先行き懸念やウクライナ及び中東情勢の地政学リスクの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、2022年6月に公表いたしました2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」に基づき、3つの事業領域(「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」)において、金融事業を中心とした将来に向けた当社グループの成長に資する新たな事業の確立を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく、事業戦略を推進し、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円を達成するための取り組みに注力してまいりました。

金融事業

金融事業では、当社及びスターリング証券株式会社がコーポレート・ファイナンス、M&A仲介、IR、成長戦略の提案などの投資銀行業務及び上場企業の経営課題を解決する支援に取り組んでまいりました。既存投資先の投資回収に努めるとともに2024年2月に株式会社マツモトに成長支援を提案し、総額8億円のエクイティ・ファイナンスの引受を行うことができました。

以上の結果、金融事業の売上高は4億12百万円(前期比37.6%増)、営業損失は57百万円(前期は47百万円の営業利益)となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社ユニヴァ・フュージョンは、美容・健康関連商品の企画・販売を営んでおり、コンプチャクレンズを始めとした顧客満足度が高い美容・健康商品を主に一般消費者向けに販売しております。美容・健康分野において、お客様のニーズに合わせた商品開発に取り組んでおります。

同社は、2022年9月に連結子会社化したため、前期は2022年10月から12月まで、当期は2023年1月から2023年12月までの業績を取り込みました。以上の結果、ビューティー&ヘルスケア事業の売上高は27億38百万円と大幅な増収となりましたが、販売促進費が先行するビジネスモデルのため、営業損失は6億61百万円となりました。

クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業では、株式会社ノースエナジーが自家消費型太陽光発電システム、蓄電池システム設備の販売・施工などのクリーンエネルギー分野を成長事業とし、脱炭素社会の実現に向け事業展開してまいりました。期初より経営改善に取り組み、着工から物件引き渡しまでのプロセスを見直し、売上計上までの期間を短縮するとともに営業キャッシュ・フローの改善に努めてまいりました。

以上の結果、クリーンエネルギー事業の売上高は15億68百万円(前期比94.5%増)、営業損失は1億41百万円(前期は2億34百万円の営業損失)と増収、赤字幅縮小となりました。

デジタルマーケティング事業

株式会社ユニヴァ・ジャイロンは、デジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開しており、SEOコンサルティングサービスをリリースいたしました。同社は、2022年6月に連結子会社化したため、前期は2022年7月から2023年3月まで、当期は2023年4月から2024年3月までの業績を取り込みました。

以上の結果、デジタルマーケティング事業の売上高は2億57百万円、営業損失は9百万円となりました。

その他事業

その他事業では、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」、グループ内の管理部門の業務を受託するシェアードサービス事業などを展開しております。

以上の結果、その他事業の売上高は1億44百万円(前期比5.4%減)、営業利益は12百万円(前期は1百万円の営業損失)となりました。

その結果、当期の連結業績は営業収益(売上高)50億35百万円(前期比145.9%増)、営業損失は12億50百万円(前期は営業損失7億71百万円)となりました。経常損失は9億32百万円(前期は経常損失5億82百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は14億28百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失6億87百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産（連結）の状況

当期末の総資産につきましては、前期末と比べ、15億16百万円減少し60億44百万円となりました。負債につきましては、前期末と比べ、3億6百万円増加し33億62百万円となりました。純資産につきましては、前期末と比べ、18億22百万円減少し26億82百万円となりました。総資産が減少した主な要因は、のれんを減損処理したことによるものであります。負債が増加した主な要因は、有利子負債の純増（借入）によるものであります。純資産が減少した主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べ、3億29百万円減少し9億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億54百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失16億97百万円の計上によるキャッシュ・アウトフローによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、貸付金の純増（貸付）で、12百万円のキャッシュ・アウトフローと差入保証金の回収で、6百万円のキャッシュ・インフローによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億29百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、長期借入金の純増4億5百万円（借入）及び債権流動化による収入によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	61.0	61.5	54.8	56.0	44.3
時価ベースの自己資本比率（%）	46.4	69.2	71.5	87.5	104.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	2.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	28.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2020年3月期、2022年3月期、2023年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢や世界的な金融引き締めによる経済成長の鈍化、中国経済への懸念など、先行き不透明な状態が続くものと思われまます。

このような状況の下、2025年3月期は、各事業の収益力の強化を図り、第1次中期経営計画の最終年度の目標達成に向け、経営改善に努めてまいります。

なお、2025年3月期の業績予想につきましては、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期から6期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これが当期末日後1年内の当社グループの資金繰り悪化要因となる懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これまでの金融事業における投資先の株価動向等の市場環境に大きく左右される収益構造は改善すべき長年の課題であると認識しており、かかる状況に対処するため、2022年3月期に経営体制を刷新するとともに2021年11月に新経営方針を、さらに2022年6月に2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来に向け当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現すべく、各種戦略を推進しております。

当社は事業持株会社としてエクイティ・ファイナンスの引受業務でキャピタルゲインの獲得を目指すとともに事業子会社から管理・統括及び経営上の助言等に対する対価として経営指導料を受け取る安定的収益構造を構築することで、当社及び当社グループ全体の業績の回復と資金繰り懸念の解消に向けた取り組みを行っております。

2022年9月に株式交付により連結子会社化した株式会社ユニヴァ・フュージョンはその事業の特性上、新規顧客獲得のための販売促進費が先行するビジネスモデルであるため、当期に販売促進活動を積極的に行ったことから黒字化には至らず、さらに一時的に販売条件を変更した結果、来期の黒字化の目途もたっておりません。そこで、将来の利益貢献を見込む機能性表示食品の販売開始を2024年5月中旬に予定しております。この商品は、株式会社ユニヴァ・フュージョンとして初の機能性表示食品であり、各種のエビデンスに基づき機能性を表示できますので、従来の商品と比較して顧客への商品機能性の訴求力が高まり、売上拡大につながるものと見込んでおります。また、新規顧客の獲得に際し、発生する販売促進費の費用対効果を上げるため、一定期間販売が継続する営業施策を採用することで、従来の商品と比較して販売促進費を短期に回収し、早期の利益化を図る方針であります。

連結子会社の株式会社ノースエナジーは、太陽光発電設備の用地確保を迅速に行う社内体制を構築し、販売基数の増加と販売単価の値上げ、経費削減を推し進めましたが、当該管理体制の下でも従来にも増した顧客からの土地造成に係る品質要求に対応するために用地確保に想定外の時間を要したこと等から黒字化の達成には至りませんでした。当社グループは2030年のCO₂50%削減や2050年カーボンニュートラルの実現といった脱炭素社会への変革の動きを格好のビジネスチャンスと捉え、これまで北海道を中心として太陽光発電事業の全国展開を図ってきた先行者利益と実績を最大限生かし、「新電力会社向けNon FIT発電設備」の建設・販売を推進していくとともに、自家消費型の太陽光発電設備の販売を拡大してまいります。具体的な活動として、2024年度に営業部門を新設し新規顧客の開拓、UNIVAグループとの協業＝営業タッグ、ベース収益として電源開発の着実な引渡、保険の逆ざや解消を推進するとともに、計画数値に対する意識向上を周知徹底し黒字確保を目指します。

連結子会社のスターリング証券株式会社は、当期では新規の投資案件を獲得することができませんでしたが、今後はM&A仲介事業を中心として来期以降の収益貢献を目指し、準備を進めております。具体的には、従来の株式売買を基本としたM&Aだけでなく未公開企業の増資や資本提携等の資金調達全般に関するニーズと、投資家のニーズの「マッチング機能」を構築し、未公開企業の成長支援を行なっていく予定です。例えば、10%から50%未満の株式取得や増資引き受け（資本提携）からスタートし、当事者双方の将来像が明確化された段階で、残りの株式を取得し完全に買収するまでの過程において仲介機能を発揮するという事業モデルです。一般的なM&A仲介業者は100%の株式取得モデルをメインにしており、未公開企業への段階を踏んだ資本提携の仲介に取り組んでいる企業は少数ですが、実際には、段階的な資本提携を希望している未公開企業や投資家は多数存在します。このような企業に対して、M&Aのリスクを低減し、双方の価値共創及び企業成長を加速させることが可能となります。また、M&Aだけでなく成長段階である企業の部分的な資金調達にも関与することで、収益機会を増やすことが可能です。

資金面においては、当社グループでは9億74百万円の現預金を、当社単体では現預金並びに保有上場株式を合計で6億14百万円を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、当社グループが保有する不動産の売却に時間を要する可能性もあることから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,797	974,098
売掛金	485,410	453,559
契約資産	42,595	42,247
営業投資有価証券	499,391	56,107
棚卸資産	583,093	502,605
関係会社短期貸付金	412,367	444,557
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	116,283	129,667
その他	341,275	633,109
貸倒引当金	△46,863	△43,630
流動資産合計	3,737,352	3,192,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,569	33,825
減価償却累計額	△33,378	△23,545
建物及び構築物 (純額)	49,191	10,280
機械装置及び運搬具	223,945	214,683
減価償却累計額	△86,110	△93,113
機械装置及び運搬具 (純額)	137,834	121,569
工具、器具及び備品	67,778	50,137
減価償却累計額	△46,428	△30,939
工具、器具及び備品 (純額)	21,350	19,198
土地	1,237,449	1,197,998
リース資産	7,176	9,391
減価償却累計額	△4,606	△4,695
リース資産 (純額)	2,570	4,696
建設仮勘定	24,827	17,394
有形固定資産合計	1,473,223	1,371,137
無形固定資産		
のれん	851,975	30,593
その他	32,528	25,904
無形固定資産合計	884,503	56,498
投資その他の資産		
投資有価証券	167,135	87,335
関係会社長期貸付金	837,226	928,961
繰延税金資産	24,177	7,077
その他	498,031	388,797
貸倒引当金	△85,448	—
投資その他の資産合計	1,441,122	1,412,171
固定資産合計	3,798,849	2,839,806
繰延資産		
株式交付費	9,547	4,165
社債発行費等	15,028	7,947
繰延資産合計	24,575	12,113
資産合計	7,560,778	6,044,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,907	130,752
短期借入金	377,200	18,000
関係会社短期借入金	—	490,000
1年内償還予定の社債	87,600	51,600
1年内返済予定の長期借入金	175,468	164,772
未払金	211,518	191,688
未払法人税等	51,439	5,021
契約負債	159,033	160,276
預り金	50,531	307,936
株主優待引当金	58,442	35,762
その他	308,305	231,387
流動負債合計	1,762,445	1,787,197
固定負債		
社債	179,000	127,400
長期借入金	629,737	1,045,519
繰延税金負債	48,749	5,423
解体撤去引当金	49,300	49,300
役員退職慰労引当金	57,638	76,238
退職給付に係る負債	46,372	18,976
資産除去債務	56,585	42,640
その他	226,080	209,447
固定負債合計	1,293,462	1,574,944
負債合計	3,055,908	3,362,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,787,920	100,000
資本剰余金	3,597,002	8,284,923
利益剰余金	△3,985,074	△5,413,188
自己株式	△13,977	△14,059
株主資本合計	4,385,871	2,957,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,556	△288
為替換算調整勘定	△194,858	△278,349
その他の包括利益累計額合計	△153,301	△278,637
新株予約権	4,794	—
非支配株主持分	267,506	3,061
純資産合計	4,504,870	2,682,099
負債純資産合計	7,560,778	6,044,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,047,777	5,035,707
売上原価	993,236	2,333,190
売上総利益	1,054,540	2,702,517
販売費及び一般管理費	1,826,114	3,953,436
営業損失(△)	△771,574	△1,250,919
営業外収益		
受取利息	43,159	48,763
為替差益	229,528	371,659
貸倒引当金戻入額	20,000	—
その他	20,257	36,694
営業外収益合計	312,945	457,116
営業外費用		
支払利息	18,531	31,837
持分法による投資損失	85,505	89,366
その他	19,679	17,865
営業外費用合計	123,716	139,069
経常損失(△)	△582,345	△932,872
特別利益		
固定資産売却益	156,465	4,270
資産除去債務戻入益	—	38,218
受取和解金	—	8,237
その他	6,218	4,794
特別利益合計	162,684	55,519
特別損失		
固定資産売却損	—	7,120
固定資産除却損	163	451
関係会社株式売却損	7,575	—
損害賠償金	15,321	—
減損損失	56,901	754,813
のれん償却額	151,714	—
本社移転費用	—	58,088
その他	6,170	—
特別損失合計	237,846	820,474
税金等調整前当期純損失(△)	△657,507	△1,697,826
法人税、住民税及び事業税	24,798	2,617
法人税等調整額	78,969	△7,886
法人税等合計	103,767	△5,268
当期純損失(△)	△761,274	△1,692,558
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△73,669	△264,445
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△687,605	△1,428,113

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△761,274	△1,692,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,982	△41,844
為替換算調整勘定	△183,130	△93,057
持分法適用会社に対する持分相当額	37,509	9,565
その他の包括利益合計	△70,638	△125,336
包括利益	△831,913	△1,817,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△758,244	△1,553,449
非支配株主に係る包括利益	△73,669	△264,445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,787,920	2,637,783	△3,297,469	△13,901	4,114,333
当期変動額					
株式交付による増加		959,254			959,254
連結子会社株式の取得による持分の増減		△36			△36
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△687,605		△687,605
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	959,218	△687,605	△75	271,538
当期末残高	4,787,920	3,597,002	△3,985,074	△13,977	4,385,871

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△33,425	△49,236	△82,662	4,794	118,788	4,155,252
当期変動額						
株式交付による増加						959,254
連結子会社株式の取得による持分の増減						△36
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△687,605
自己株式の取得						△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,982	△145,621	△70,638	—	148,718	78,079
当期変動額合計	74,982	△145,621	△70,638	—	148,718	349,617
当期末残高	41,556	△194,858	△153,301	4,794	267,506	4,504,870

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,787,920	3,597,002	△3,985,074	△13,977	4,385,871
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△4,687,920	4,687,920			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,428,113		△1,428,113
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△4,687,920	4,687,920	△1,428,113	△82	△1,428,195
当期末残高	100,000	8,284,923	△5,413,188	△14,059	2,957,675

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	41,556	△194,858	△153,301	4,794	267,506	4,504,870
当期変動額						
資本金から剰余金への振替						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,428,113
自己株式の取得						△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,844	△83,491	△125,336	△4,794	△264,445	△394,575
当期変動額合計	△41,844	△83,491	△125,336	△4,794	△264,445	△1,822,770
当期末残高	△288	△278,349	△278,637	—	3,061	2,682,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△657,507	△1,697,826
減価償却費	37,321	27,945
減損損失	56,901	754,813
のれん償却額	209,335	122,268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82,220	△88,681
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,527	△27,395
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,012	18,600
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△12,233	△22,679
受取利息及び受取配当金	△43,159	△48,763
支払利息	18,531	31,837
為替差損益 (△は益)	△227,758	△368,877
持分法による投資損益 (△は益)	85,505	89,366
有形固定資産売却損益 (△は益)	△156,465	2,850
関係会社株式売却損益 (△は益)	7,575	—
資産除去債務戻入益	—	△38,218
売上債権の増減額 (△は増加)	392,435	31,851
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△137,318	80,488
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△87,422	383,099
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△10,206	45,903
その他の資産の増減額 (△は増加)	76,116	3,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△939	△152,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,599	20,600
その他の負債の増減額 (△は減少)	△174,040	△129,387
その他	32,251	16,263
小計	△699,411	△944,404
利息及び配当金の受取額	79	434
利息の支払額	△18,767	△31,858
保険金の受取額	—	48,632
役員退職慰労金の支払額	△210,000	—
法人税等の支払額	△92,980	△27,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,080	△954,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,075	△16,382
有形固定資産の売却による収入	63,104	18,685
無形固定資産の取得による支出	△11,100	△2,969
投資不動産の売却による収入	432,700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△136,088	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	604,309	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	53,518	—
貸付けによる支出	△52,910	△18,000
貸付金の回収による収入	10,000	5,599
差入保証金の差入による支出	△652	△33
差入保証金の回収による収入	237	6,905
その他	△4,533	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	941,509	△6,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△375,800	130,800
長期借入れによる収入	20,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△132,779	△194,914
社債の発行による収入	38,956	—
社債の償還による支出	△77,600	△87,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,293	△2,622
割賦債務の返済による支出	△16,543	△16,543
自己株式の取得による支出	△75	△82
配当金の支払額	△10	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25,658	—
債権流動化による収入	—	200,000
その他	△4,926	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576,730	629,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,108	1,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△653,192	△329,699
現金及び現金同等物の期首残高	1,956,990	1,303,797
現金及び現金同等物の期末残高	1,303,797	974,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2019年3月期から6期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これが当連結会計年度末日後1年内の当社グループの資金繰り悪化要因となる懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これまでの金融事業における投資先の株価動向等の市場環境に大きく左右される収益構造は改善すべき長年の課題であると認識しており、かかる状況に対処するため、2022年3月期に経営体制を刷新するとともに2021年11月に新経営方針を、さらに2022年6月に2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来に向け当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現すべく、各種戦略を推進しております。

当社は事業持株会社としてエクイティ・ファイナンスの引受業務でキャピタルゲインの獲得を目指すとともに事業子会社から管理・統括及び経営上の助言等に対する対価として経営指導料を受け取る安定的収益構造を構築することで、当社及び当社グループ全体の業績の回復と資金繰り懸念の解消に向けた取り組みを行っております。

2022年9月に株式交付により連結子会社化した株式会社ユニヴァ・フュージョンはその事業の特性上、新規顧客獲得のための販売促進費が先行するビジネスモデルであるため、当期に販売促進活動を積極的に行ったことから黒字化には至らず、さらに一時的に販売条件を変更した結果、来期の黒字化の目途もたっておりません。そこで、将来の利益貢献を見込む機能性表示食品の販売開始を2024年5月中旬に予定しております。この商品は、株式会社ユニヴァ・フュージョンとして初の機能性表示食品であり、各種のエビデンスに基づき機能性を表示できますので、従来の商品と比較して顧客への商品機能性の訴求力が高まり、売上拡大につながるものと見込んでおります。また、新規顧客の獲得に際し、発生する販売促進費の費用対効果を上げるため、一定期間販売が継続する営業施策を採用することで、従来の商品と比較して販売促進費を短期に回収し、早期の利益化を図る方針であります。

連結子会社の株式会社ノースエナジーは、太陽光発電設備の用地確保を迅速に行う社内体制を構築し、販売基数の増加と販売単価の値上げ、経費削減を推し進めましたが、当該管理体制の下でも従来にも増した顧客からの土地造成に係る品質要求に対応するために用地確保に想定外の時間を要したこと等から黒字化の達成には至りませんでした。当社グループは2030年のCO₂50%削減や2050年カーボンニュートラルの実現といった脱炭素社会への変革の動きを格好のビジネスチャンスと捉え、これまで北海道を中心として太陽光発電事業の全国展開を図ってきた先行者利益と実績を最大限生かし、「新電力会社向けNon FIT発電設備」の建設・販売を推進していくとともに、自家消費型の太陽光発電設備の販売を拡大してまいります。具体的な活動として、2024年度に営業部門を新設し新規顧客の開拓、UNIVAグループとの協業＝営業タグ、ベース収益として電源開発の着実な引渡、保険の逆ざや解消を推進するとともに、計画数値に対する意識向上を周知徹底し黒字確保を目指します。

連結子会社のスターリング証券株式会社は、当期では新規の投資案件を獲得することができませんでしたが、今後はM&A仲介事業を中心として来期以降の収益貢献を目指し、準備を進めております。具体的には、従来の株式売買を基本としたM&Aだけでなく未公開企業の増資や資本提携等の資金調達全般に関するニーズと、投資家のニーズの「マッチング機能」を構築し、未公開企業の成長支援を行なっていく予定です。例えば、10%から50%未満の株式取得や増資引き受け（資本提携）からスタートし、当事者双方の将来像が明確化された段階で、残りの株式を取得し完全に買収するまでの過程において仲介機能を発揮するという事業モデルです。一般的なM&A仲介業者は100%の株式取得モデルをメインにしており、未公開企業への段階を踏んだ資本提携の仲介に取り組んでいる企業は少数ですが、実際には、段階的な資本提携を希望している未公開企業や投資家は多数存在します。このような企業に対して、M&Aのリスクを低減し、双方の価値共創及び企業成長を加速させることが可能となります。また、M&Aだけでなく成長段階である企業の部分的な資金調達にも関与することで、収益機会を増やすことが可能です。

資金面においては、当社グループでは9億74百万円の現預金を、当社単体では現預金並びに保有上場株式を合計で6億14百万円を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、当社グループが保有する不動産の売却に時間を要する可能性もあることから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。従いまして、当社グループは連結会社別の事業セグメントから構成されており、「金融事業」、「ビューティー&ヘルスケア事業」、「クリーンエネルギー事業」、「モバイル事業」、「デジタルマーケティング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「金融事業」では、主に投資銀行業務及びアセットマネジメント業務を行っております。「ビューティー&ヘルスケア事業」では、主に一般消費者向けの美容・健康関連商品の企画及び販売を行っております。「クリーンエネルギー事業」では、主に太陽光発電設備の企画・販売を行っております。「モバイル事業」では携帯ショップの運営及びWi-Fiレンタルサービスの提供などを行っております。「デジタルマーケティング事業」では、デジタルマーケティングに関する支援ツールの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	金融	ビュー ティー &ヘル スケア	クリー ンエ ネルギ ー	モバイル	デジ タル マー ケティ ング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	299,721	524,538	806,394	192,840	178,357	2,001,852	45,924	2,047,777	—	2,047,777
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	106,468	106,468	△106,468	—
計	299,721	524,538	806,394	192,840	178,357	2,001,852	152,393	2,154,246	△106,468	2,047,777
セグメント利益 又は損失 (△)	47,941	△7,244	△234,961	△17,519	△12,747	△224,531	△1,139	△225,671	△545,902	△771,574
セグメント資産	2,379,807	1,662,343	2,929,585	—	183,295	7,155,031	37,861	7,192,892	367,885	7,560,778
その他の項目										
減価償却費	211	1,381	24,257	1,058	1,643	28,552	1,238	29,790	7,530	37,321
のれん償却額	—	25,364	172,798	—	11,172	209,335	—	209,335	—	209,335
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	18,729	42,103	165	326	61,325	605	61,930	11,265	73,196

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びビュアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△545,902千円には、セグメント間取引消去8,634千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△554,536千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額367,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。従いまして、当社グループは連結会社別の事業セグメントから構成されており、「金融事業」、「ビューティー&ヘルスケア事業」、「クリーンエネルギー事業」、「デジタルマーケティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「金融事業」では、主に投資銀行業務及びアセットマネジメント業務を行っております。「ビューティー&ヘルスケア事業」では、主に一般消費者向けの美容・健康関連商品の企画及び販売を行っております。「クリーンエネルギー事業」では、主に太陽光発電設備の企画・販売を行っております。「デジタルマーケティング事業」では、デジタルマーケティングに関する支援ツールの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	金融	ビューテ ィー&ヘ ルスケア	クリーンエ ネルギー	デジタル マーケテ ィング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	412,270	2,738,067	1,568,506	257,008	4,975,852	59,855	5,035,707	—	5,035,707
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	480	480	84,252	84,732	△84,732	—
計	412,270	2,738,067	1,568,506	257,488	4,976,332	144,108	5,120,440	△84,732	5,035,707
セグメント利益 又は損失(△)	△57,386	△661,884	△141,649	△9,483	△870,402	12,430	△857,972	△392,947	△1,250,919
セグメント資産	2,033,475	798,273	2,252,466	114,530	5,198,745	50,195	5,248,941	795,300	6,044,242
その他の項目									
減価償却費	76	5,127	20,130	1,860	27,196	164	27,360	584	27,945
のれん償却額	—	101,458	5,912	14,896	122,268	—	122,628	—	122,268
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	1,541	9,113	—	10,654	3,460	14,115	1,566	15,681

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△392,947千円には、セグメント間取引消去18,720千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△411,668千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額795,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	52.49円	33.23円
1株当たり当期純損失金額(△)	△9.22円	△17.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,504,870	2,682,099
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	272,300	3,061
(うち、新株予約権)	(4,794)	(—)
(うち、非支配株主持分)	(267,506)	(3,061)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,232,569	2,679,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	80,633,212	80,632,226

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△687,605	△1,428,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△687,605	△1,428,113
期中平均株式数(株)	74,611,066	80,632,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権(新株予約権の数51,000個(普通株式5,100,000株))	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,523	593,419
売掛金	136,777	136,777
営業投資有価証券	403,987	56,107
前払費用	28,190	7,616
関係会社短期貸付金	950,947	650,300
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	127,242	843,378
未収入金	3,725	34,111
その他	94,054	58,612
貸倒引当金	△46,000	△684,000
流動資産合計	1,961,448	1,696,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	—
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	19,240	18,884
リース資産	0	0
有形固定資産合計	19,240	18,884
無形固定資産		
	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
関係会社株式	1,406,262	157,988
関係会社長期貸付金	3,014,878	2,617,386
その他	107,482	36,948
投資損失引当金	△130,000	—
貸倒引当金	△1,700,000	△1,326,000
投資その他の資産合計	2,701,123	1,488,822
固定資産合計	2,720,364	1,507,707
繰延資産		
株式交付費	9,547	4,165
社債発行費等	9,474	3,752
繰延資産合計	19,021	7,917
資産合計	4,700,834	3,211,948

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引買掛金	40,546	—
リース債務	857	878
未払金	17,842	12,355
未払費用	12,054	11,892
未払法人税等	28,127	1,210
預り金	3,576	205,129
前受収益	2,428	15
株主優待引当金	58,442	35,762
その他	14	14
流動負債合計	163,891	267,259
固定負債		
リース債務	2,007	1,128
繰延税金負債	43,384	—
退職給付引当金	45,872	18,226
役員退職慰労引当金	57,638	76,238
資産除去債務	27,737	19,715
固定負債合計	176,639	115,308
負債合計	340,531	382,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,787,920	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,965,165	2,965,165
その他資本剰余金	663,803	5,351,723
資本剰余金合計	3,628,968	8,316,889
利益剰余金		
利益準備金	35,500	35,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,124,459	△5,608,661
利益剰余金合計	△4,088,959	△5,573,161
自己株式	△13,977	△14,059
株主資本合計	4,313,952	2,829,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,556	△288
評価・換算差額等合計	41,556	△288
新株予約権	4,794	—
純資産合計	4,360,303	2,829,380
負債純資産合計	4,700,834	3,211,948

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	221,920	427,640
売上原価	185	333,911
売上総利益	221,734	93,728
販売費及び一般管理費	563,671	412,273
営業損失(△)	△341,937	△318,545
営業外収益		
受取利息	40,009	9,863
為替差益	134,560	253,764
その他	6,888	17,287
営業外収益合計	181,458	280,915
営業外費用		
支払利息	107	59
株式交付費償却	5,408	5,381
社債発行費等償却	5,722	5,722
貸倒引当金繰入額	549,000	157,000
貸倒損失	—	69,722
その他	2	570
営業外費用合計	560,240	238,455
経常損失(△)	△720,718	△276,085
特別利益		
固定資産売却益	120,948	2,255
資産除去債務戻入益	—	27,756
新株予約権戻入益	—	4,794
特別利益合計	120,948	34,805
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	16	0
関係会社株式評価損	9,999	1,218,274
投資損失引当金繰入額	130,000	—
減損損失	52,190	1,233
本社移転費用	—	47,244
特別損失合計	192,206	1,266,755
税引前当期純損失(△)	△791,976	△1,508,035
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	22,771	△25,043
法人税等合計	23,981	△23,833
当期純損失(△)	△815,958	△1,484,201

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,787,920	2,005,910	663,803	2,669,713	35,500	△3,308,501	△3,273,001
当期変動額							
株式交付による増加		959,254		959,254			
当期純損失 (△)						△815,958	△815,958
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	959,254	—	959,254	—	△815,958	△815,958
当期末残高	4,787,920	2,965,165	663,803	3,628,968	35,500	△4,124,459	△4,088,959

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△13,901	4,170,731	△22,531	△22,531	4,794	4,152,993
当期変動額						
株式交付による増加		959,254				959,254
当期純損失 (△)		△815,958				△815,958
自己株式の取得	△75	△75				△75
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			64,088	64,088	—	64,088
当期変動額合計	△75	143,221	64,088	64,088	—	207,309
当期末残高	△13,977	4,313,952	41,556	41,556	4,794	4,360,303

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,787,920	2,965,165	663,803	3,628,968	35,500	△4,124,459	△4,088,959
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△4,687,920		4,687,920	4,687,920			
当期純損失 (△)						△1,484,201	△1,484,201
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	△4,687,920	—	4,687,920	4,687,920	—	△1,484,201	△1,484,201
当期末残高	100,000	2,965,165	5,351,723	8,316,889	35,500	△5,608,661	△5,573,161

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△13,977	4,313,952	41,556	41,556	4,794	4,360,303
当期変動額						
資本金から剰余金への振替		—				—
当期純損失 (△)		△1,484,201				△1,484,201
自己株式の取得	△82	△82				△82
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△41,844	△41,844	△4,794	△46,638
当期変動額合計	△82	△1,484,283	△41,844	△41,844	△4,794	△1,530,922
当期末残高	△14,059	2,829,668	△288	△288	—	2,829,380